

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実  
 施策 危機管理の強化・充実  
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **国民保護法制関連事業**

[0734]

部名	総務部	事業開始年度	平成17年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課参事(危機対策 防災担当)	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>緊急時の対応等、市民理解が深まる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>国民保護計画の周知啓発と避難実施要領等各種要領の作成</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,568	121,705	121,705
対象指標2						
活動指標1	HP、広報等による計画の周知回数	回	2	2	2	3
活動指標2						
成果指標1	緊急時の対応に関して理解が深まった人の割合	%	45.9		45.9	45.9
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	3	41	42	95
正職員人件費 (B)		千円	2,075	2,015	2,007	2,023
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>2,078</b>	<b>2,056</b>	<b>2,049</b>	<b>2,118</b>

費用内訳	
23年度	旅費 18千円、需用費 24千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的・事務事業

理由  
・  
根拠は？

基礎的・事務事業

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由  
・  
根拠は？

国民保護計画の修正を実施

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

国の指示のもと、市民の命と暮らしを守る

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由  
・  
根拠は？

法定受託事務